



## 2005年度 中間決算説明会

2005年11月28日  
株式会社 損害保険ジャパン

## 2005年度中間決算(単体)概要

	2004年度中間期	2005年度中間期		
自賠責保険政府出再廃止の影響および フォートレス・リー社に係わる再保険契約 の影響を除く	正味収入保険料	6,303億円	6,407億円 (増収率:+1.6%) 正味収入保険料は、自動車・傷害・海上などの寄与により 1.6%の増収。(自賠責・先日付契約控除後)	
	損害率 (含む損調費)	55.4%	56.1% 安定的に推移。自然災害影響の減少により アーン・ベースでは68.3% 60.1%に低下。	
	事業費率	33.5%	33.1% <自然災害発生損害額>	
	コンパインドレシオ	88.9%	89.2%	
	保険引受収支残	701億円	690億円	
	保険引受利益	331億円	71億円	2005年度目標33.0%に向けて着実に低下。 海外受再のランオフ契約について、米国賠償リスクなど の前倒し一括処理に向けてIBNR備金155億円を計上。
	資産運用利益	229億円	325億円	利息及び配当金収入の増加が貢献。 有価証券売却損益は168億円。
経常利益	101億円	519億円	海外再保険取引に起因する損失に関して、 フォートレス・リー社等より受取った和解金114億円を 特別利益に計上。	
中間純利益	105億円	391億円		

	2004年度中間期	2005年度中間期	増減
正味支払保険金	151億円	32億円	118億円
支払備金	552億円	53億円	499億円
発生損害額	703億円	85億円	618億円

- 1 -

単体決算の概要。

当中間期では、経常利益、中間純利益ともに過去最高。

正味収入保険料は、当中間期より、自賠責保険の先日付契約にかかる保険料を控除しているため、前中間期も同様に修正した数値と比較し、1.6%の増収。

損害率は安定的に推移。また、事業費率は33.1%と着実に低下。

保険引受利益は71億円。今回、過去に引き受けた海外再保険につき、アスベストなど米国の賠償リスク中心に、業界に先駆けて一括処理すべく、ポートフォリオの完全切り離しに向けて、IBNR備金155億円を計上。

資産運用面では、利息及び配当金収入の増加が貢献。  
有価証券売却損益は168億円を計上し、資産運用利益は325億円。

これらの結果、経常利益は519億円。主な特別利益としては、海外再保険取引に起因する和解金114億円を計上。中間純利益は391億円。

## 2005年度中間決算(連結)概要

	単体	連結	連単倍率	
			2005年度 中間期	2004年度 中間期
経常利益	519億円	514億円	0.98倍	0.74倍
中間純利益	391億円	385億円		

← 改善

### < 主な連結対象会社の状況 >

	経常利益	中間純利益	連結調整後 中間純利益
損保ジャパンヨーロッパ	6億円	6億円	6億円
南米安田	9億円	6億円	6億円
損保ジャパンアジア	4億円	4億円	4億円
損保ジャパンアメリカ	0億円	0億円	0億円
損保ジャパンDIY生命	6億円	6億円	2億円
損保ジャパンDC証券	5億円	5億円	5億円
損保ジャパンひまわり生命	0億円	0億円	16億円

-2-

連結決算の概要。

中間純利益の連単倍率は、前年同期の0.74倍から0.98倍へと改善。

海外子会社は、4社とも順調に推移し、欧米を含めてすべて黒字。

国内の各子会社は赤字だが、DIY生命、DC証券は先行投資の時期であり、将来の黒字化が視野に入っている。

ひまわり生命は、のれん代の償却など、連結調整勘定にかかわる修正がマイナス影響となっているが、2006年度に責任準備金の積み増しを終了し、2007年度から税前で100億円規模の利益貢献を見込む。これにより、連単倍率が1倍を超える姿が完全に見えてきた。

## 損保事業：商品戦略

### 自動車保険

正味収入保険料：+ 0.7%、成績保険料：+ 1.1%と増収トレンドへ

件数：+ 1.2%、単価：0.1%

- 「ONE - do」の安心更新サポート進展により継続率が1ポイント向上  
年間ベース正味収入保険料で約5.4億円の増収効果
- 単価は下げ止まり傾向

### 新・長期医療保険「Dr. ジャパン」

保有件数19万件、正味保険料5.1億円、成績保険料2.0億円

正味収入保険料は安定的な増加トレンドへ

損保事業のポイント。まず、商品戦略の観点から、自動車保険と新・長期医療保険「Dr. ジャパン」について。

自動車保険は正味収入保険料で+ 0.7%、成績保険料で+ 1.1%と増収トレンド。

件数は1.2%増加。好調な新車販売をチャンスとして捉えたこと、「ONE - do」の安心更新サポート進展による継続率アップが背景。継続率は約1ポイント向上し、年間ベースでは約5.4億円の増収効果。単価は0.1%の減少と下げ止まり傾向。

「Dr. ジャパン」は保有件数が19万件、正味収入保険料は5.1億円と安定的な増加トレンド。

## 損保事業：チャネルの状況

2005年度中間期 成績保険料		概況
* 下段( )内は自賠責を控除した数値		
ディーラー	1,267億円 +9.3% (739億円 +5.0%)	- 好調な新車販売が寄与
第一生命	172億円 +10.9% (全種目計)	- 生損保クロスセルを通じて増収に貢献 - 2000年8月の包括業務提携開始以来、高増率を継続
企業関連	1,254億円 +3.2% (1,188億円 +2.9%)	- 景気回復による物流の増加、企業収益の回復等を背景に増収基調
金融機関 火災窓販	80億円 +9.8%	- 住宅ローン実行の増加を受けて好調に推移
プロ代理店	1,928億円 +1.3% (1,866億円 +1.2%)	- 既存代理店へのサポート強化 - 代理店新設の推進
計	7,048億円 +3.9% (5,883億円 +2.6%)	← 自賠責改訂影響を除いても増収基調へ

-4-

チャネル戦略について。記載は成績ベース、主要チャネルは好調に推移。成績ベースでは、4月の自賠責保険料改定により上げられるため、自賠責を控除した数値をカッコ内に記載。

ディーラーチャネルは、好調な新車販売が寄与し大きく増収。

第一生命チャネルは、2000年8月の包括業務提携開始以来、高増率を継続。

企業関連チャネルは、景気回復による物流の増加、企業収益の回復などを背景に3.2%の増収。

金融機関における火災保険の窓販は、住宅ローン実行の増加を受けて+9.8%と好調に推移。

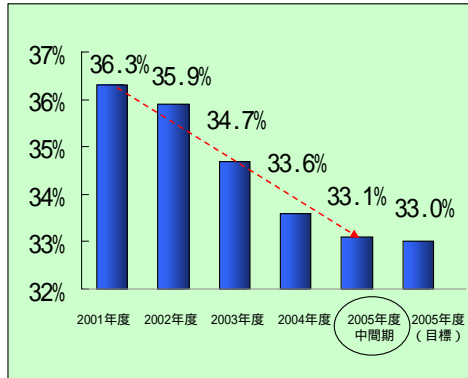
プロ代理店チャネルは、構造改革に向けた代理店統合や、大型チャネルとの競争の激化という状況が続いているが、既存代理店に対する研修メニュー提供などサポートの強化と、代理店新設の推進など販売力強化を進めたことが功を奏し、増収に転じた。

全チャネル合計では、自賠責の保険料を控除しても+2.6%と増収基調。

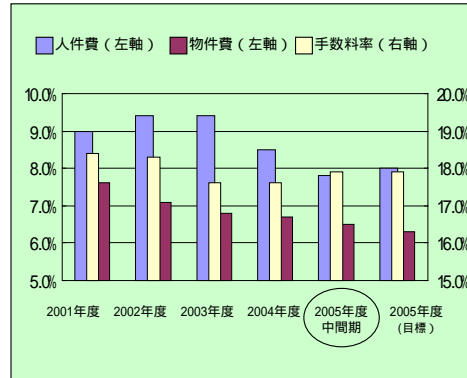
## 損保事業：ローコスト・オペレーションの成果

事業費率は2005年度末目標33.0%に向けて着実に低下

事業費率の改善



事業費率の内訳



注) 自賠責政府出再廃止およびフォートレス・リー社を代理店とする海外再保険の影響を控除

ローコスト・オペレーションについて。

正味事業費率は、損保ジャパンの発足以来、一貫して低下し、当中間期では33.1%。

人員数の削減や、年金制度の改革など、必要な施策は既の実施済みであり、年度末目標は充分達成可能。

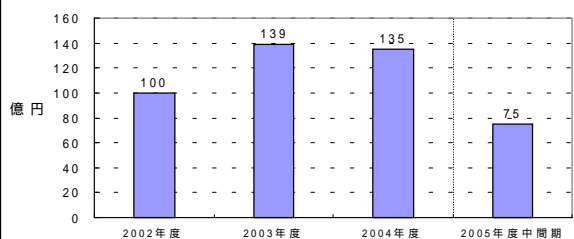
生保事業：損保ジャパンひまわり生命・損保ジャパンDIY生命

損保ジャパン  
ひまわり生命

2005年度中間期:年換算新契約保険料(ANP)

【第一・第三分野計】 226億円 (増率: 42.4%)  
 ・うち第一分野: 134億円 (増率: 20.2%)  
 ・うち第三分野: 91億円 (増率: 94.9%)

基礎利益(標準責任準備金積み増し前)の推移



損保ジャパン  
DIY生命

2005年度中間期

・年換算新契約保険料: 3億円、期末保有契約件数 40,160件  
 ・更新率: 97.2%

生命保険事業について。

損保ジャパンひまわり生命では、死亡保障を中心とする第一分野で増率20.2%、第三分野で94.9%と高増率。

第三分野は、特に昨年度発売した長期傷害保険の販売が好調。

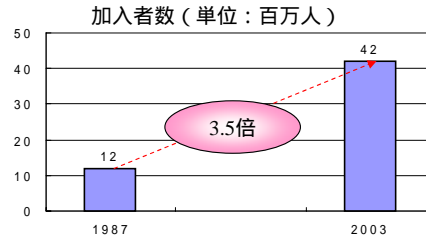
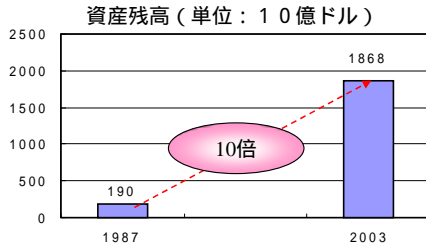
標準責任準備金積み増し前の基礎利益も堅調に推移。

損保ジャパンDIY生命では、主契約をベースに、特約を自由に組み合わせることができる「1年組立保険」をダイレクト販売で展開。当中間期で保有契約4万件を突破し、更新率は97.2%と高水準を維持。

## 確定拠出年金事業

### 米国の401(k)プラン普及状況

過去、米国では401(k)プランが著しく普及



業界環境

企業年金制度を取り巻く環境の変化により、市場の着実な拡大が見込まれる

2005年8月末

【企業型】 規約承認件数 シェア : 第2位 10.3%

【個人型】 加入者数 シェア : 第1位 29.7%

「柔軟で高い利便性」・「低廉な価格」・「高い制度設計、コンサルティング力」・  
「2か国語サービス」をバンドル・モデルで提供

確定拠出年金事業について。

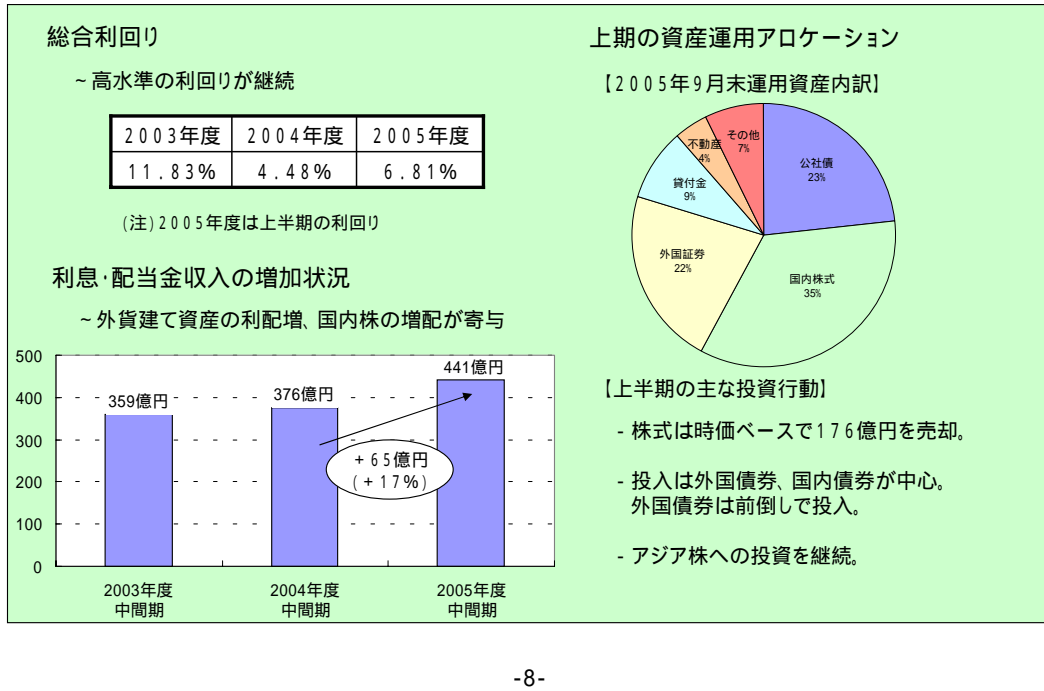
過去、米国では401(k)制度が著しく普及。各種シンクタンクは、今後、日本においても20～40兆円のマーケットになると予測。

損保ジャパンDC証券は、既にトップクラスの地位を確立。

2011年度に30～40億円の利益貢献の予定。



## 資産運用



-8-

資産運用の取組と成果について。

運用効率向上に向けた取り組みにより、当中間期の総合利回りは6.81%。利息・配当金収入は441億円となり、前年同期と比較して65億円増加。これは、外貨建て資産の利配増加や国内株の増配などによるもの。

上半期の主な投資行動として、時価ベースで176億円の株式売却、外国債券・国内債券への投入、アジア株投資の継続が挙げられる。

## 海外事業

マーケット毎に、長期的な収益性にフォーカス

B R I C S	<p>中国</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大連支店は、支店設立2年度目である2004年度に黒字転換し、累損を解消</li> <li>・日系損保として初めて現地法人を設立</li> <li>・各分野におけるリーディングカンパニーとのアライアンスを推進 例) 平安人寿との提携による人保険市場への参入、PICCとの提携による合併ブローカーの設立</li> </ul> <p>ブラジル</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・1958年設立、現地でのプレゼンスは高く、安定的に黒字を確保</li> </ul> <p>インド</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・現地法人設立も視野に入れつつ、市場の収益性・成長性を調査中</li> </ul> <p>ロシア</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・年内にはモスクワ駐在事務所設立予定、市場の収益性・成長性を調査</li> </ul>
オ セ ア ・ ア ジ ア	<p>5か国(シンガポール、インドネシア、フィリピン、タイ、ベトナム)の現地法人および1か国(オーストラリア)の元受拠点で展開</p> <p>2004年度はシンガポール、フィリピン、タイ、ベトナム、オーストラリアで過去最高益を計上、2005年度中間期も順調に推移</p>
欧 米	<p>欧州、米国の子会社とも順調に業績が回復しており、欧州子会社は2005年度、米国子会社は2006年度から利益計上できる見通し</p> <p>引受を日系物件に限定し、日系企業に対するサービスの向上を図る</p>

-9-

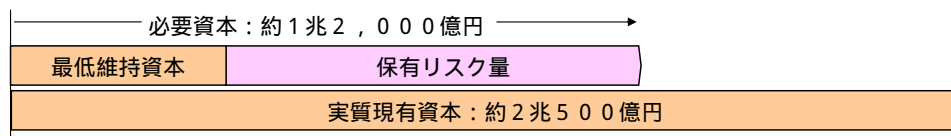
海外事業について。当社は、ROEを重視し、投入資本に対して十分な収益を見込むことができる地域に重点的に経営資源を投入。

B R I C S (ブリックス) 地域では、中国において日系損保として初めて現地法人を設立。インド・ブラジル・ロシアにおいても積極的に事業を展開。

アジアにおいても、各拠点が好調に利益を計上。

欧米では、コンバインド・レシオが恒常的に100%を超えるマーケットが中心のため、当社は日系企業のサポートに特化。

## リスクと資本の状況 (2005年9月末)



- 【保有リスク量】 保険引受リスク、市場リスク、信用リスク、不動産リスク、ALM金利リスク、オペレーショナルリスク    VaR法（信頼区間99%）により定量化
- 【最低維持資本】 総リスク量相当の損失発生後にもソルベンシーマージン比率200%を維持するための資本留保額
- 【実質現有資本】 現存契約の将来キャッシュフローの現在価値化等、所要の調整を反映した株主資本、資本性を有する準備金、不動産含み益の合計値

必要資本対比で約8,500億円のサープラス。主に、有価証券の含み益増加による。このサープラスは、今後、

- ・資産運用におけるリターン向上に向けた資本配賦
- ・既存事業、新規事業における追加リスクテイク
- ・自然災害に備えた財務基盤の強化

等に活用する方針。  
現時点では、自社株買いは検討していない。

資本戦略について。

必要資本対比で約8,500億円のサープラスがあるが、保有株式の含み益によるところが大きく、ソリッドなものではない。

サープラスは、資産運用におけるリターン向上に向けた資本配賦、既存事業や新規事業における追加リスクテイク、自然災害に備えた財務基盤の強化などに活用する方針。

当社は大手3社で最も高いROEを達成。資本効率を高めることのみを目的とする自社株買いは必要ない。

## 2005年度見込み

(自賠責保険政府出再廃止の影響およびフォートレス・リー社に係わる再保険契約の影響を除く)

		業績予想	中期収益目標	
単 体	正味収入保険料	1兆2,624億円	1兆2,750億円	<p>正味収入保険料は、2005年度の自賠責交付金削減などの影響によりやや下ぶれ。</p> <p>事業費率は、目標を達成の見込み。</p> <p>経常利益、当期純利益とも目標を上回る見込み。</p> <p>資本効率を重視する当社として、最も重要な指標である連結修正ROEは当初目標を達成する見込み。</p>
	損害率(含む損調費)	59.3%	57.0%	
	事業費率	33.0%	33.0%	
	コンバインドレシオ	92.3%	90.0%	
	保険引受収支残	967億円	1,275億円	
	保険引受利益	471億円	540億円	
	経常利益	1,090億円	1,040億円	
	当期純利益	650億円	600億円	
	連結	当期純利益	610億円	
	連結修正ROE		15.0%	

↑ 自賠責保険政府出再廃止の影響  
およびフォートレス・リー社に係わる再保険契約の影響を除く ↓

分母を(資本の部・その他有価証券評価差額金)とするROE

2005年度を最終年度として取り組んでいる中期収益目標と、  
通期業績予想の対比。

業績予想において、保険引受利益が下ぶれしているのは、当中間期におけるアスベストなど海外再保険リスクを前倒し処理するためのIBNR積み増しや、期末における統計的IBNR手法の一部導入を見込んでいるため。将来の利益下ぶれを抑制するための対応。

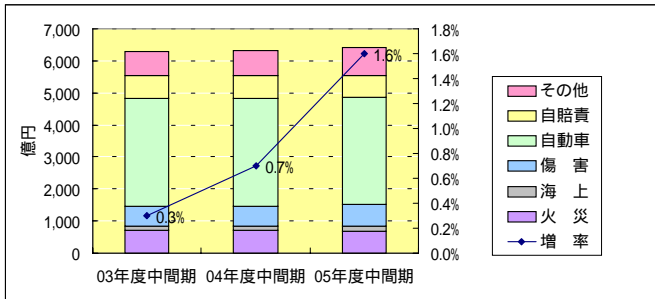
経常利益、当期純利益、連結修正ROEという重要な経営指標は、  
全て達成する見込み。

## 2005年度中間決算内容

特殊要因である自賠責保険の政府再保険廃止の影響、およびフォートレス・リー関連の影響を控除したデータを記載。

正味収入保険料の推移 (自賠責保険政府出再廃止の影響および  
フォートレス・リー社に係わる再保険契約の影響を除く)

正味収入保険料は1.6%の増収



【種目別コメント】

火災保険：  
住宅ローン関連商品や地震保険は  
伸びたものの、再保険の手当での  
影響で減収に。

傷害保険：  
「Dr.ジャパン」、団体医療など  
による増収。

自動車保険：  
契約台数ベースで増加、「ONE-do」  
効果も実現。増収基調に転じる。

自賠責保険：  
今中間期から年度内先日付控除後に  
変更。前中間期からの増率も調整。  
交付金の減少もあり減収。

その他：  
個人情報賠償など企業分野商品の  
好調。

(単位:億円)

種目	2003年度中間期		2004年度中間期		2005年度中間期	
	金額	増率	金額	増率	金額	増率
火災	727	5.9%	709	2.4%	693	2.3%
海上	122	2.3%	126	2.9%	140	10.7%
傷害	609	1.5%	638	4.9%	678	6.2%
自動車	3,377	0.3%	3,341	1.1%	3,366	0.7%
自賠責	714	10.4%	725	1.6%	678	2.2%
その他	738	2.3%	792	7.3%	850	7.3%
合計	6,289	0.3%	6,335	0.7%	6,407	1.6%

\* 2005年度中間期のみ自賠責保険・先日付契約を控除

当中間期、正味収入保険料合計で1.6%の増収を確保。

種目別では、火災保険については住宅ローン関連商品や地震保険が  
元受ベースで伸びたものの、火災は出再スキームの変更、地震保険は  
政府出再後はほぼ中立なため、正味で2.3%の減収。

傷害保険は、「Dr.ジャパン」や団体医療の好調により6.2%の  
大幅増収。

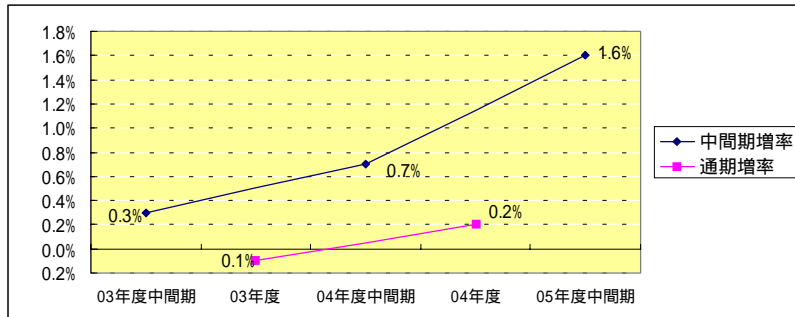
主力商品の自動車保険は、0.7%の増収。

件数は増加し「ONE-do」増収効果が実現。

その他新種保険は、賠償責任保険など企業分野商品が好調で7.3%の増収。

## 正味収入保険料増率の推移 (自賠責保険政府出再廃止の影響および フォートレス・リー社に係わる再保険契約の影響を除く)

### 増収率はアップ



(単位: 億円)

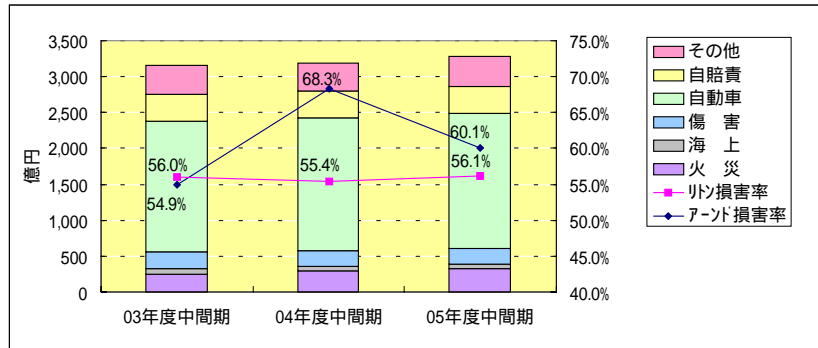
		2003年度	2004年度	2005年度
中間期	正味収入保険料	6,289	6,335	6,407
	増率	0.3%	0.7%	1.6%
通期	正味収入保険料	12,415	12,433	
	増率	0.1%	0.2%	

\* 2005年度中間期のみ自賠責保険・先日付契約を控除

当中間期の増率は、前中間期 + 0.7% に対して + 1.6% とアップ。

## 正味支払保険金の推移 (自賠償保険政府出再廃止の影響および フォートレス・リー社に係わる再保険契約の影響を除く)

前年度に引き続き正味損害率は安定的に推移



(単位: 億円)

種目	2003年度中間期		2004年度中間期		2005年度中間期	
	金額	損害率	金額	損害率	金額	損害率
火災	255	36.7%	299	43.5%	332	49.3%
海上	74	67.0%	56	49.4%	54	43.0%
傷害	234	43.5%	218	37.9%	228	37.1%
自動車	1,811	59.1%	1,854	60.7%	1,878	60.7%
自賠償	380	63.7%	372	61.2%	370	65.3%
その他	405	61.4%	390	53.4%	422	53.5%
合計	3,161	56.0%	3,191	55.4%	3,287	56.1%
E/I損害率		54.9%		68.3%		60.1%

-14-

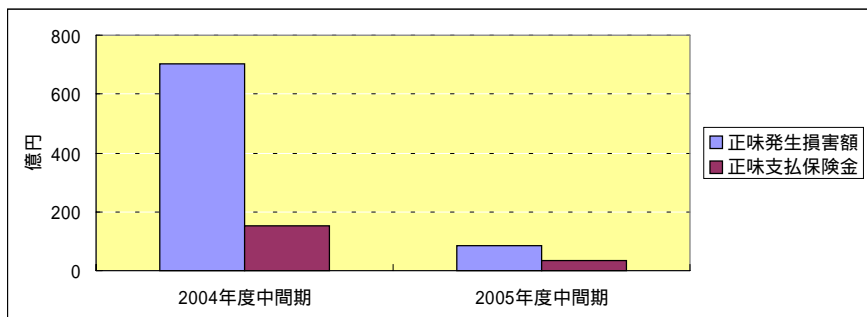
正味損害率は56.1%で全体としては安定して推移。

未経過保険料、支払備金等を調整したアード・インカード・ベースの損害率は60.1%と大きく改善。



## 自然災害の推移

前中間期比較で自然災害の影響は大幅減



(単位:億円)

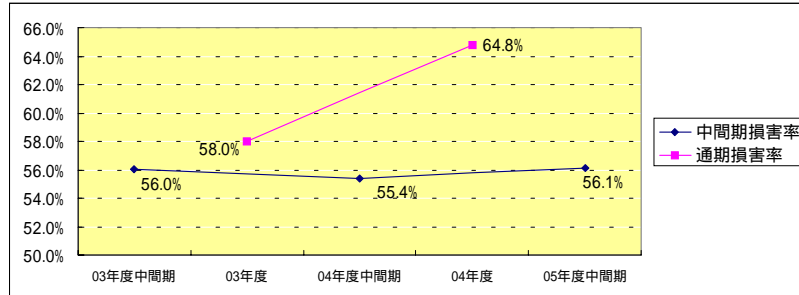
種目	2004年度中間期		2005年度中間期	
	正味発生損害額	正味支払保険金	正味発生損害額	正味支払保険金
火災保険	570	91	66	22
自動車保険	112	55	15	9
その他	20	3	3	0
合計	703	151	85	32

自然災害の正味発生損害額は全種目で85億円を計上。  
うち、正味支払保険金は32億円。

## 損害率の推移

(自賠責保険政府出再廃止の影響および  
フォートレス・リー社に係わる再保険契約の影響を除く)

### 損害率は安定的に推移



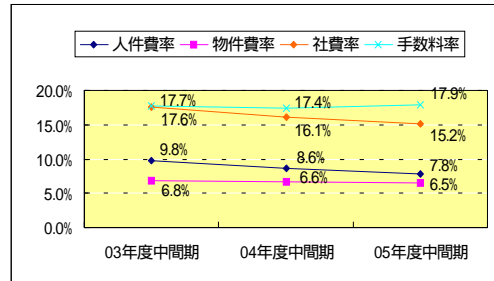
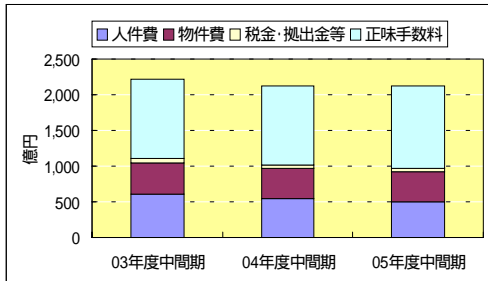
(単位: 億円)

		2003年度	2004年度	2005年度
中間期	正味保険金	3,161	3,191	3,287
	リソ損害率	56.0%	55.4%	56.1%
通期	正味保険金	6,514	7,432	
	リソ損害率	58.0%	64.8%	

リトン・ペイド・ベースの損害率は安定的に推移。

事業費率およびその内訳の推移 (自賠責保険政府出再廃止の影響および  
フォートレス・リー社に依る再保険契約の影響を除く)

長期医療保険の発売による手数料率上昇を人件費の圧縮で吸収し、  
事業費率全体は低下



(単位: 億円)

項目	2003年度中間期		2004年度中間期		2005年度中間期		2003年度中間期		2004年度中間期		2005年度中間期	
	金額	増減額	金額	増減額	金額	増減額	事業費率	増減	事業費率	増減	事業費率	増減
人件費	615	17	546	69	501	44	9.8%	0.3%	8.6%	1.2%	7.8%	0.8%
物件費	427	9	417	10	415	1	6.8%	0.2%	6.6%	0.2%	6.5%	0.1%
税金・拠出金等	61	6	58	2	58	0	1.0%	0.1%	0.9%	0.1%	0.9%	0.0%
社費計	1,105	1	1,022	83	975	46	17.6%	0.0%	16.1%	1.4%	15.2%	0.9%
正味手数料 (除(RR))	1,112	48	1,102	9	1,146	43	17.7%	0.8%	17.4%	0.3%	17.9%	0.5%
事業費合計	2,217	47	2,124	93	2,121	3	35.3%	0.8%	33.5%	1.7%	33.1%	0.4%
(参考) 正味保険料 (除(RR, 自前))	6,289	16	6,335	45	6,407	72						

(参考)

正味保険料 (除(RR, 自前)) (注) 上記は保険引込に関わる事業費を対象としている。

事業費実額、事業費率ともに、引き続き圧縮・低下を継続。

事業費率は前中間期比で0.4%改善。

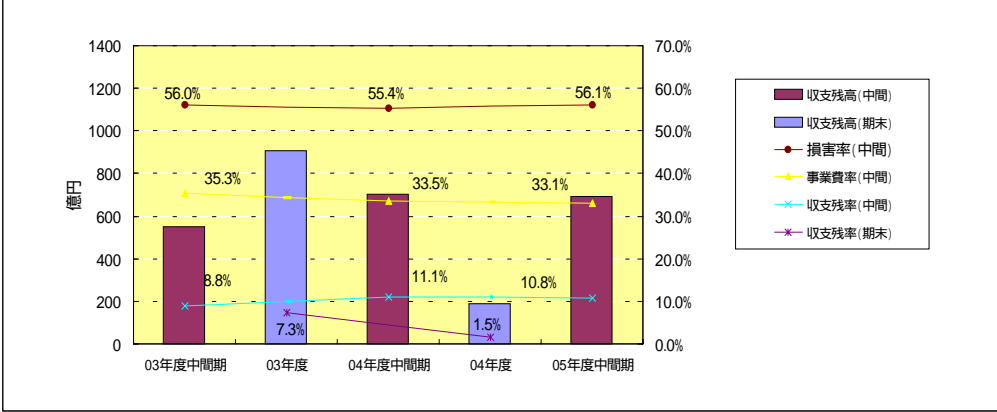
人件費率が0.8%低下したことで、Dr. ジャパン発売などによる  
手数料率の0.5%アップを吸収。

人件費は、これまでの希望退職、早期退職促進による

「要員の削減」や、退職給付費用等の「一人あたりコスト」の減少が  
主な要因。

# 収支残率・残高の推移 (自賠償保険政府出再廃止の影響および フォートレス・リー社に係わる再保険契約の影響を除く)

## 収支残率・残高とも順調に推移



(単位: 億円)

		2003年度	2004年度	2005年度
中間期	損害率	56.0%	55.4%	56.1%
	正味事業費率	35.3%	33.5%	33.1%
	収支残率	8.8%	11.1%	10.8%
通期	収支残高	552	701	690
	収支残率	7.3%	1.5%	-

損害率には損害調査費を含めている。

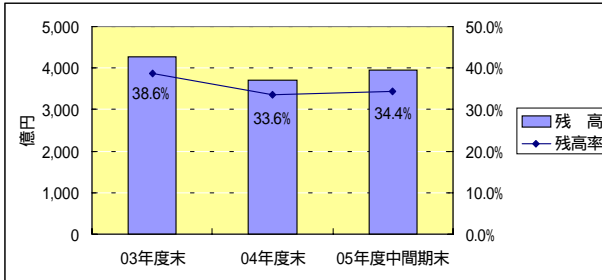
損害率は安定的に推移、事業費率は継続的に低下。収益体質の一層の強化が図られた。

収支残高は690億円、収支残率は10.8%と2ケタを確保。

## 異常危険に対する備え

大きな取崩しはなく、残高・残高率とも反転  
ソルベンシー・マージン比率も十分な水準を維持

合計



【参考】ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

	2005年度中間期末
ソルベンシー・マージン総額	2,057,800
リスクの合計額	393,278
一般保険リスク	72,958
予定利率リスク	3,650
資産運用リスク	236,558
経営管理リスク	8,929
巨大災害リスク	133,304
ソルベンシー・マージン比率	1,046.5%

(単位:億円)

	2003年度末	2004年度末	2005年度中間期末
残高	4,275	3,713	3,941
増加額	256	562	227
残高率	38.6%	33.6%	34.4%
繰入額	645	666	349
取崩額	388	1,229	122

(注) 残高率 = 異常危険準備金 / 正味収入保険料 (除く自賠、地震)  
2005年度中間期以外は年度末時点の残高及び残高率  
2005年度中間期の残高率は、正味収入保険料の2倍を分母に使用

火災グループを対象に、前期に取り崩した  
準備金の積戻しを計画的に進めて行く予定。

異常危険への対策としては、異常危険準備金による備えと、再保険によるリスク分散。

異常危険準備金は、全種目合計で繰入れ349億円に対して取崩し122億円。ネットで、前期末の残高から227億円増加。残高率は33.6%から34.4%に上昇。

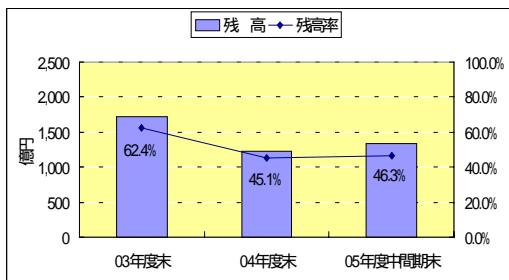
主要種目グループの繰入率は、前期末から変更なし。本年度から自然災害責任準備金のルールが適用されるが、異常危険準備金については、現在の繰入率を維持して12年で積立を行う予定。

適切な再保険手配の反映という点では、ソルベンシー・マージン比率を掲載。当社は十分な担保力を有している。

## 異常危険に対する備え(異常危険準備金:火災・自動車グループ)

火災グループ・自動車グループとも、残高・残高率は上昇

### 火災グループ



(単位:億円)

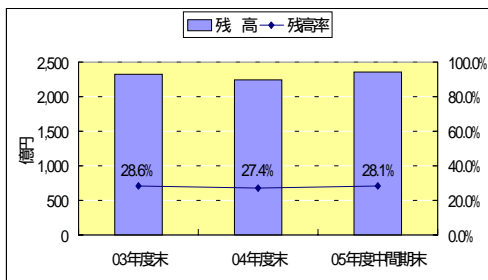
	2003年度末	2004年度末	2005年度中間期末
残高	1,713	1,230	1,339
残高率	62.4%	45.1%	46.3%

	2003年度末	2004年度末	2005年度中間期末
繰入額	178	206	109
取崩額	-	689	-

火災グループ対象種目:

火災(除く地震)、貨物、賠償責任、運送、建設工事、動産総合、風水害

### 自動車グループ



(単位:億円)

	2003年度末	2004年度末	2005年度中間期末
残高	2,330	2,244	2,355
残高率	28.6%	27.4%	28.1%

	2003年度末	2004年度末	2005年度中間期末
繰入額	447	448	230
取崩額	368	535	119

自動車グループ対象種目:

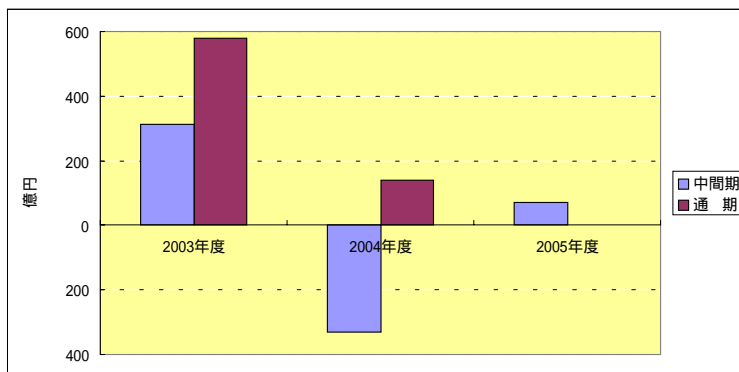
自動車、傷害、船客賠償、信用、保証、ガラス、機械、盗難、動物、労災、まけ、費用利益(除く介護)

異常危険準備金は、火災グループ、自動車グループとも残高、および残高率が上昇。

## 保険引受利益の推移

(自賠責保険政府出再廃止の影響および  
フォートレス・リー社に係わる再保険契約の影響を除く)

自然災害の影響が大きかった前中間期のマイナスからプラスへと改善



(単位: 億円)

	2003年度	2004年度	2005年度
中間期	313	331	71
通期	579	141	

前中間期は、自然災害の影響による普通支払備金および  
I B N R 備金の積み増しの影響が大きく、マイナスとなったが、  
当中間期はプラスに回復。

## 資産運用利益の推移

増配や外貨建資産の好調な運用により、ネット利配は順調に増加

(単位:百万円)

	2003年度中間期	2003年度	2004年度中間期	2004年度	2005年度中間期 (前年同期比)	
ネット利配 (+)	13,258	29,390	15,365	36,411	22,324	6,958
利息及び配当金収入	35,926	75,114	37,636	82,705	44,154	6,517
積立保険料等運用益振替	22,668	45,723	22,271	46,294	21,829	441
金融信託運用損益 (+)	5,653	4,730	1,085	1,442	1,066	18
売買目的有価証券運用損益 (+)	1,759	1,670	63	83	28	34
有価証券売却損益 (+)	20,013	54,732	19,475	36,401	16,845	2,629
有価証券償還損益 (+)	83	503	464	31	14	478
有価証券評価損 (-)	2,829	5,521	1,106	1,626	1,570	464
金融派生商品損益 (+)	3,503	5,983	10,708	9,225	1,286	9,421
為替差損益 (+)	296	1,677	45	2,069	972	927
その他運用収支 (+)	512	1,841	244	650	467	223
資産運用総利益(除く、運用関係以外)	40,632	87,970	24,221	60,631	35,895	11,673
投資経費 (-)	5,408	9,924	4,359	8,203	3,970	389
貸倒引当金・貸倒損失等 (-)	313	5,477	3,142	5,969	635	2,507
有価証券償却損・投資損失引当金 (-)	71	64	46	72	18	65
資産運用利益	35,466	83,459	22,958	58,324	32,578	9,620

資産運用関係以外で生じた金融派生商品損益、運用部門以外で生じた外国代理店貸等に係る為替差損益、および運用資産関係以外の貸倒引当金・貸倒損失等を除いている。

<参考>

05年度中間期末における有価証券の含み益: 1兆1,484億円(04年度末比: +2,675億円)

国内景気が緩やかな回復基調をたどる中、国内の株価は回復基調、金利は比較的安定して推移。

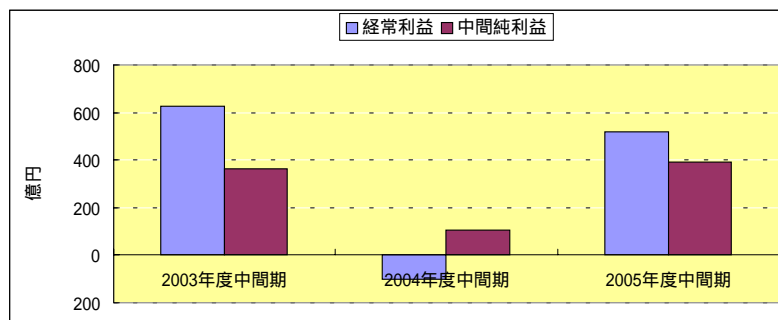
ネット利配は国内株式の配当増加や、外債を中心とする債券へのシフトなどにより69億円増加。



## 経常利益・中間純利益の推移

経常利益・中間純利益とも前中間期から大幅回復

経常利益・中間純利益



(単位:億円)

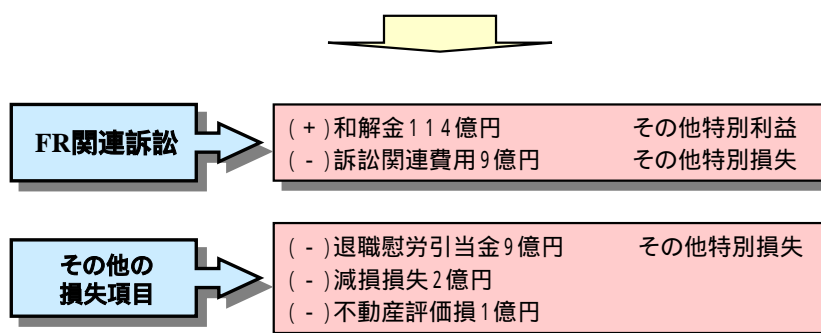
	2003年度中間期	2004年度中間期	2005年度中間期
経常利益	628	101	519
中間純利益	363	105	391

前中間期は、経常利益が自然災害による影響で赤字となったが、当中間期は大幅に回復。

## 特別損益の状況

主な内訳は、FR関連の訴訟関係

特別利益122億円、特別損失59億円



比較的金額が大きいのは、その他特別損益の、  
フォートレス・リー関連訴訟の和解金の受取りと訴訟費用、  
退職慰労引当金など。

## 自己査定結果一覧(2005年度中間期末)

### 分類資産額は、貸付金を中心に与信先の財務内容改善により減少

(単位:百万円)

資産項目	期末資産残高		非分類資産		分類資産			合計
	総額	査定対象外	査定対象	分類	分類	分類	分類	
正常先			420,179	420,179				
			3,106	3,106				
要注意先			15,659	3,674	11,985			11,985
			9,432	555	9,987			9,987
うち要管理先			3,179	144	3,034			3,034
			280	27	307			307
破綻懸念先			5,512	297	1,379	3,835		5,215
			863	146	921	88		1,010
実質破綻先			1,806	2	902	374	527	1,804
			306	0	50	107	147	305
破綻先			33	9	-	-	24	24
			30	7	23	-	-	23
貸付金計	455,770	12,577	443,192	424,164	14,267	4,209	551	19,028
	7,355	441	6,914	3,801	10,882	19	147	10,715
有価証券	4,185,927	-	4,185,927	4,159,413	24,805	133	1,575	26,514
	318,264	-	318,264	319,255	1,532	19	561	990
その他計	914,414	105,746	808,668	774,273	19,212	5,759	9,423	34,395
	61,726	15,956	45,770	51,271	2,979	356	2,878	5,500
総計	5,556,112	118,323	5,437,788	5,357,850	58,285	10,101	11,551	79,938
	372,636	15,514	357,121	374,328	15,394	356	2,168	17,206

上段:2005年度中間期末  
下段:2004年度末対比

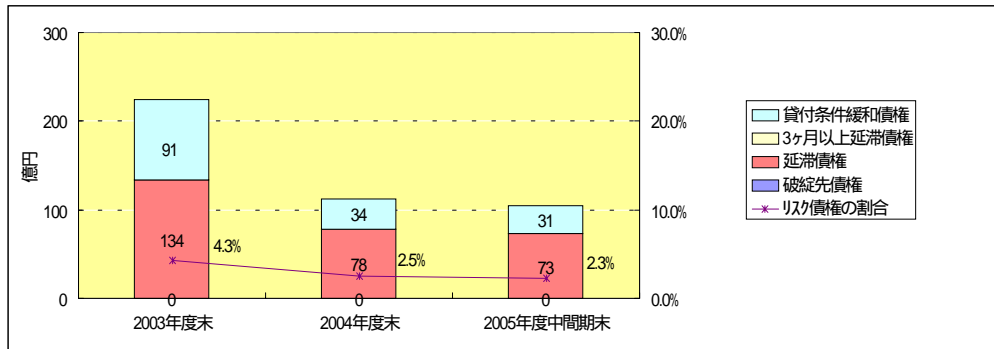
- ・2005年度中間期末資産残高は自己査定による償却前の残高を表示しております。ただし、有価証券については時価評価後減損処理前の残高、不動産および動産等の償却資産については減価償却実後、外貨建資産については外貨建取引等会計処理基準に基づき円換算した後の価額を表示しております。
- ・その他計に含まれる資産とは、総資産より貸付金、有価証券を除いたものであり、主なものとしては不動産・動産、現金・預貯金、買入金銭債権、金銭の信託等があります。
- ・査定対象外資産には、貸付金のうち保険約款貸付、その他の資産では現金、郵便振替、地震保険預託金、仮払金のうち費用性のもつ任意・自賠一括仮払金、先物取引差入証拠金、先物取引差金勘定、繰延税金資産、金融安定化拠出基金への拠出金等があります。
- ・貸付金のうちローン・セカンダリーについては、償却原価適用前の残高を表示しています。

分類資産は、2005年3月期対比では172億円の減少。  
この大部分は、11分類の貸付金の減少(108億円)による。

この主な要因は、与信先の財務内容の改善。

## リスク管理債権(貸付金)の推移

リスク管理債権額は減少し、貸付金残高に対する割合も低下



	2003年度末	2004年度末	2005年度中間期末	対前年度末増減
破綻先債権	0	0	0	0
延滞債権	134	78	73	5
3ヶ月以上延滞債権	-	-	-	-
貸付条件緩和債権	91	34	31	2
リスク管理債権計(A)	225	114	105	8
貸付金残高(C)	5,217	4,631	4,557	73
貸付金に対する割合(A/C)	4.3%	2.5%	2.3%	

-26-

リスク管理債権は、絶対額のみならずリスク管理債権比率も引き続き低下・改善。

主な要因は、与信先の財務内容の改善や回収、債権売却など。

# 不良債権(貸付金)の状況(2005年度中間期末)

## 「自己査定分類」、「リスク管理債権」、および「保険業法で開示が義務付けられている債務者区分に基づく債権額」の関係

自己査定結果と不良債権の関係図(05年9月末)

自己査定(貸付金)				リスク管理債権(貸付金)		債務者区分に基づく債権額	
債務者区分	分類資産	分類	分類	分類	分類	(貸付金)	(その他)
破綻先	0(0)	0(0)	-(-)	0(0)	0(0)	破産更生債権及びこれらに準じる債権	-(-)
実質破綻先	18(15)	0(0)	9(8)	3(2)	5(3)	合計	18(15)
破綻懸念先	55(63)	2(1)	13(23)	38(39)	1年分の回収見込額を引いた引当	危険債権	55(63)
要注懸先	156(250)	1(1)	30(33)	119(116)	11.94%(30.61%)による引当	要管理債権	31(34)
正常先	4,201(4,170)	35(30)	89(186)	4,117(4,154)	2.30%(1.43%)による引当	正常債権	4,452(4,517)
合計	4,557(4,597)	4,241(4,203)	142(251)	42(14)	6(14)	合計	4,557(4,631)
貸倒引当金(貸付金外)	125(130)					合計	5,570(5,452)
合計(含む貸倒引当金)	4,557(4,831)					合計(正常債権)	105(114)
						合計(除(正常債権))	-(-)

(注) 1. ( )内は05年3月末実績。  
 2. 「リスク管理債権」は貸付金のみのものであるのに対し、「債務者区分に基づく債権額」には、貸付金および消費貸借契約により貸し付けている有価証券(現金担保付債券)債権引当等は除く。ならびにそれらに係る未収利息、支払戻戻金などの額(上表の「その他」)を含めております。  
 3. 破綻先、実質破綻先については、債権額から回収の見込額を引いた引当額による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額(上表の「分類」)金額を引き当て、破綻懸念先については、その残額(上表の「分類」)のうち、債務者の支払い能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。  
 要注懸先、正常先については、繰上りの一定期間における貸倒実績等に基づき算出した予想損失率を、債権額全体に乘じることにより、今後の一定期間における損失見込額を算出し、当該損失見込額を引き当てております。

自己査定分類、リスク管理債権、および保険業法で開示が義務付けられている債務者区分に基づく債権額の間をまとめたもの。

# 2005年度業績予想



## 2005年度通期見込み

(経常利益・当期利益以外は、自賠責保険政府出再廃止の影響および  
フォートレス・リー社に係わる再保険契約の影響を除く)

トップラインは増収を確保、自然災害の影響からも回復、  
最終利益は期初予想と変わらず

(単位:億円)

	2004年度			2005年度中間期			2005年度見込み		
	増減額	増率(%)		増減額	増率(%)		増減額	増率(%)	
正味保険料	12,433	18	0.2%	6,407	72	1.6%	12,624	190	1.5%
正味保険金	7,432	918	14.1%	3,287	96	3.0%	6,865	567	7.6%
正味損害率 (含む損調費)	64.8%			56.1%			59.3%		
正味事業費	4,180	133		2,121	3		4,171	9	
正味事業費率	33.6%		1.1%	33.1%		0.4%	33.0%		0.6%
収支残	191	714	78.8%	690	10	1.6%	967	775	404.4%
収支残率	1.5%			10.8%			7.7%		
保険引受利益	141	438	75.6%	71	402	-	471	329	233.5%
利配収入	827	75	10.1%	441	65	17.3%	787	40	4.8%
経常利益	742	601	44.8%	519	620	-	1,090	347	46.8%
当期純利益	568	72	11.3%	391	285	270.4%	650	81	14.2%
<b>&lt;参考&gt;</b>									
収入種立保険料	1,928	210	12.2%	772	204	20.9%	2,182	253	13.2%
満期返戻金	2,729	408	13.0%	1,182	90	7.1%	2,385	344	12.6%

自賠責保険政府出再廃止の影響  
およびフォートレス・リー社に  
係わる再保険契約の影響を含む

正味保険料収入は1.5%の伸びを見込み、損害率も改善の見込み。

事業費率は、中期収益目標値である33.0%を達成の見込み。

当中間期における海外受再の一括処理に向けたIBNR積み増し、  
期末での統計的IBNR一部導入などの要因をふくめても、  
経常利益1,090億円、当期利益650億円の見込みは  
5月に発表した業績予想から変更なし。

2005年度種目別保険料・保険金見込み (自賠責保険政府出再廃止の影響および  
フォートレス・リー社に係わる再保険契約の影響を除く)

正味収入保険料は1.5%の増収、損害率は大幅な低下を見込む

正味保険料 (単位: 億円)						正味保険金 (単位: 億円)							
	2004年度		2005年度中間期		2005年度見込み			2004年度		2005年度中間期		2005年度見込み	
	金額	増率	金額	増率	金額	増率		金額	損害率	金額	損害率	金額	損害率
火災	1,503	4.5%	693	2.3%	1,525	1.5%	火災	1,268	86.3%	332	49.3%	725	49.3%
海上	251	1.4%	140	10.7%	268	6.8%	海上	129	55.2%	54	43.0%	144	58.4%
傷害	1,207	5.2%	678	6.2%	1,296	7.4%	傷害	445	40.5%	228	37.1%	475	39.6%
自動車	6,690	0.7%	3,366	0.7%	6,738	0.7%	自動車	3,958	64.2%	1,878	60.7%	3,929	63.4%
自賠責	1,366	0.6%	678	2.2%	1,310	4.1%	自賠責	744	65.2%	370	65.3%	732	66.8%
その他	1,412	4.7%	850	7.3%	1,487	5.3%	その他	885	67.1%	422	53.5%	860	61.8%
合計	12,433	0.2%	6,407	1.6%	12,624	1.5%	合計	7,432	64.8%	3,287	56.1%	6,865	59.3%

(注) 損害率には損害調査費を含む

- ・保険料については、「Dr. ジャパン」など第三分野商品の好調、「ONE - do」拡販等による自動車保険の増収確保などにより、1.5%の増収を見込む。
- ・保険金については、上半期自然災害が予定より少なかった分を見直し、損害率は59.3%を見込む。

保険料は、「Dr. ジャパン」の好調な販売、「ONE-do」拡販などにより、1.5%の増率を見込む。

自然災害による正味支払保険金の見込みを、5月発表時の280億円から160億円に修正。

この結果、正味損害率と収支残高率は修正したものの、異常危険準備金の取崩額で調整されるため、経常利益と当期純利益は変更なし。



## 2005年度通期(連結)見込み

通期	単体	連結	連単倍率	
経常利益	1,090億円	1,050億円	2005年度	2004年度
当期純利益	650億円	610億円	0.94倍	0.91倍

← 改善

### <主な連結対象会社の見込み>

	経常利益	連結調整後 当期純利益
損保ジャパンヨーロッパ	4億円	2億円
南米安田	16億円	11億円
損保ジャパンアジア	6億円	5億円
損保ジャパンアメリカ	3億円	3億円
損保ジャパンDIY生命	3億円	3億円
損保ジャパンDC証券	12億円	12億円
損保ジャパンひまわり生命	36億円	31億円

-30-

連単差の大きな要因は、ひまわり生命の連結決算に伴う調整の影響。  
ひまわり生命については、2006年度に責任準備金の積み増しを終了し、  
2007年度から連結ベースの収益に貢献する見通し。

過去、連単差マイナスの大きな要因であった欧米の保険子会社は、  
ローカル契約引受の停止など収益改善の取り組みを反映して、  
着実に赤字幅が縮小、ヨーロッパは黒字化。

当中間期から、当社が100%出資している損保ジャパン・チャイナが  
連結子会社となっているが、営業を開始したばかりであり、通期でも  
大きな影響はない。

< 参考 > フォートレス・リー社 (FR社) 関連損失

2005年1月にFR社関連の保有契約はゼロとなり、新規の事故発生はない

旧日産社	2002年3月期決算	1,156億円
	2002年6月期決算	210億円 ( 保険引受損失)
	同上	107億円 ( 特別損失)
小計(合併前処理額合計)		1,474億円
損保ジャパン	2003年3月期決算	33億円 (以下、 保険引受利益)
	2004年3月期決算	18億円
	2005年3月期決算	23億円
	2005年9月期決算	95億円
	現 状	1,305億円

(概要)

- : 損失負担が新たに生じないように、支払備金や責任準備金の計上基準を厳格化したことによる損失。
- : 金融再保険に関わるコミュニケーション費用や、海外再保険貸の償却など。
- : 債務金額の精査などに伴う益の発生など。

この他、2004年3月期以降はFR社関連の仲裁和解金や訴訟費用を特別損益に計上。

当中間期は、95億円の保険引受利益を計上。

2005年1月には保有契約は0件となり、新規の事故発生はなくなった。

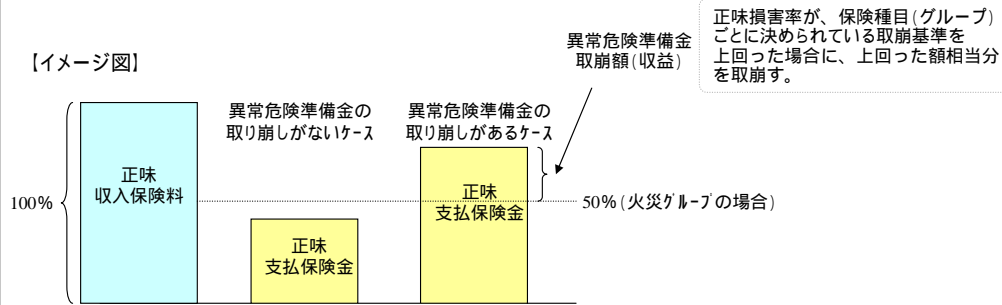
また、支払備金は適切に計上しており、関連損失の拡大の兆しはない。

## < 参考 > 異常危険準備金の仕組み

### 異常危険準備金とは

- ・ 台風や巨大災害など、大数の法則が機能しない損害に備えるために積み立てておく準備金
- ・ 毎期の保険料収入に対し、一定の割合を準備金として負債に計上
- ・ 毎期の損害率（保険料に対する支払保険金の割合）が一定の基準を超えた場合には取り崩して収益として計上
- ・ 保険会社の期間損益への影響を緩和し、適切な保険金支払い能力を担保するしくみの一つ

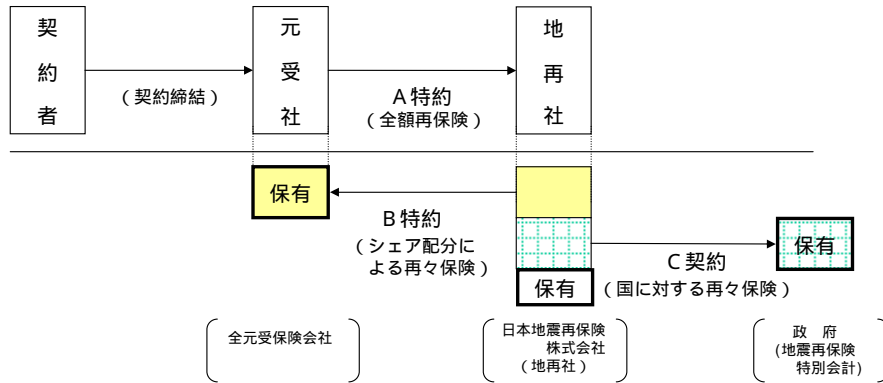
【イメージ図】



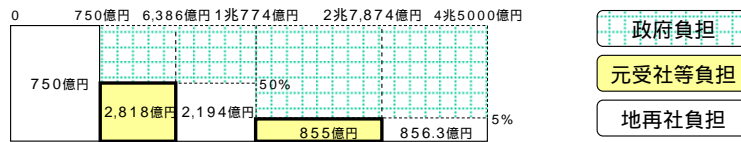
取崩計算の対象は正味支払保険金であり、支払備金に多く積み増しても、損害率としては計算の対象にならない。

## < 参考 > 家計地震の再保険の仕組み

### 1. 再保険の仕組み

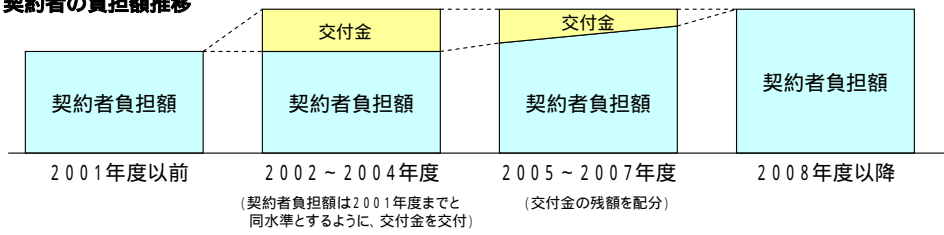


### 2. 負担方法



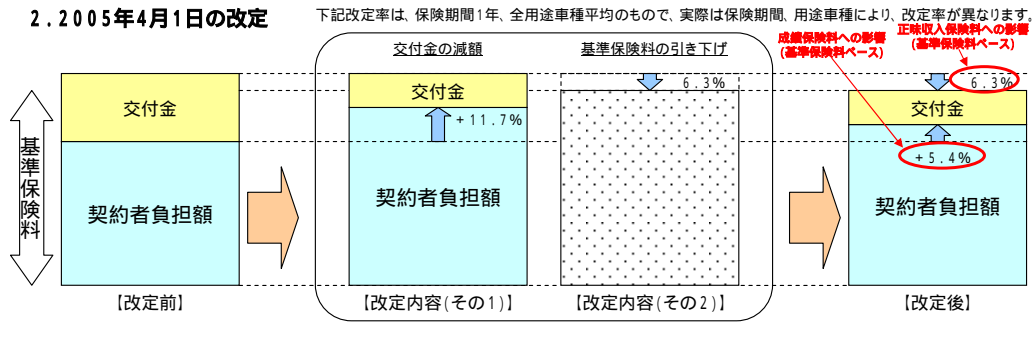
## < 参考 > 自賠償保険料・掛金改定の概要(2005年4月1日)

### 1. 契約者の負担額推移



保険料等充当交付金  
2002年度の制度改革により、過去の累積運用益を原資として、政府から契約者に対して、2002年度～2007年度までの6年間で還元されるもの。

### 2. 2005年4月1日の改定



ご注意

本資料に記載された内容のうち、歴史的事実以外の内容については、資料作成時点における把握可能な情報から得られた損保ジャパンの判断に基づく予想および見通しであります。  
これら予想および見通しは、将来の業績等が記載された内容通りに達成されることを当社が保証するものではなく、実際の業績等は、様々な不確定要因により、これら予想から大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。